

資料

「企業短期経済観測調査」(平成3年11月)の結果について

〔 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 690社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,428社(回答率 92.8%) 〕

(概況)

主要企業の業況判断は、なお良好な状態ながら、足元製造業を中心にかなり低下している。先行きについては、製造業、非製造業とも良好感がさらに低下する見通しとなっている。3年度の売上げは、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され、小幅増加の見通しとなっている。収益は、前回調査比下方修正され、製造業ではなお高めの水準ながら2桁減益の見込みとなり、非製造業でも8年ぶりに小幅減益の予想となっている。この間、中小企業の良好感も低下傾向を持続している。

3年度の設備投資計画は、製造業で小幅下方修正されたものの、総じて引続き堅調な伸びとなっている。

製品需給は、引締め感が一段と後退している。雇用面では、人手不足感が足元さらに幾分緩和しているが、依然大幅な「不足」超状態となっている。こうした中で、価格に関する判断をみると、仕入価格が非鉄、羊毛等国際市況関連商品の下落や需給全般のタイト感後退を映じて落ち着いた推移を示し、製品価格は加工製品の低下もあって、足元、先行きとも「下落」超となっている。

企業金融については、手元流動性比率が高

めの水準ながら緩やかな低下傾向を続ける一方、貸出態度判断は貸出金利低下等を背景に足元厳しさがかなり緩和している。こうした状況下、資金繰り緩和感の後退は足元一服となっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は現状13%（前回27%）と良好感がかなり低下している。先行きは、年度末にかけて7%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、紙パの「悪い」超幅が洋紙市況の軟化等から拡大をみたほか、化学、鉄鋼、非鉄等でも市況軟化や住宅・自動車関連を中心とする需要伸び悩みから良好感を低下させた（化学は「悪い」超転化）ため、全体の「良い」超幅は一段と縮小し、0%となった。また、加工業種でも、一般機械（工作機械、建設機械、自動車部品）、電機（半導体、音響映像機器）、自動車（軽・小型乗用車）、精密機械（半導体製造装置<ステッパー>）等が輪内需伸び悩み

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

		2年 11月	3年 2月	5月	8月	11月	(予測) 4年3月まで
製造業	良い	49	46	44	36	(32) 26	22
	さほど 良くない	44	47	48	55	(60) 61	63
	悪い	7	7	8	9	(8) 13	15
	D.I. [良い]－[悪い]	(43) 42	(36) 39	(34) 36	(30) 27	(24) 13	7
	素材 業種	(31) 26	(20) 22	(20) 18	(17) 11	(11) 0	△ 6
	加工 業種	(55) 57	(52) 55	(48) 52	(44) 44	(37) 25	18

業種別判断D.I.	繊維	2	△ 2	△ 3	△ 5	(0) △ 11	△ 8
	紙パ	△ 36	△ 36	△ 43	△ 50	(△ 36) △ 64	△ 64
	化学	35	29	21	11	(11) △ 2	△ 8
	石油精製	△ 33	△ 22	22	22	(11) 22	0
	窯業	28	30	25	25	(20) 20	15
	鉄鋼	58	50	38	30	(30) 11	4
	非鉄	66	62	52	33	(24) 24	10
	食料品	17	20	26	23	(23) 20	23
	金属製品	64	64	64	57	(57) 43	43
	一般機械	71	68	64	49	(35) 25	12
	電機	68	68	61	55	(50) 33	23
	造船・重機	67	67	67	67	(67) 67	67
自動車	自動車	54	46	39	21	(10) △ 7	△ 17
	精密機械	64	64	64	55	(55) 27	27

		2年 11月	3年 2月	5月	8月	11月	(予測) 4年3月まで
非製造業	良い	52	49	47	44	(36) 36	25
	さほど 良くない	43	46	48	52	(60) 59	70
	悪い	5	5	5	4	(4) 5	5
	D.I. [良い]－[悪い]	(49) 47	(42) 44	(38) 42	(39) 40	(32) 31	20

業種別判断D.I.	建設	80	78	76	71	(56) 61	35
	不動産	62	52	43	33	(19) 5	△ 5
	商社	45	47	47	45	(43) 25	21
	小売	63	63	63	60	(50) 44	38
	運輸・通信	19	17	15	13	(11) 14	6
	電力	△ 22	△ 22	△ 11	△ 11	(△ 11) 0	△ 11
	ガス	△ 40	△ 40	△ 20	△ 20	(△ 20) 40	40
	サービス	75	70	68	66	(50) 50	39
リース	リース	7	0	△ 6	△ 7	(△ 7) △ 7	△ 7

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

を背景に「良い」超幅を大幅に縮小させた（自動車は「悪い」超転化）ため、全体の良好感大幅に低下している（水準としてはなお高め）。

先行きについては、素材業種が小幅ながら「悪い」超に転じる見込みのほか、加工業種

でも一般機械、電機、自動車等を中心にさらに「良い」超幅が縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は現状31%（前回40%）と、これまでに比べやや大幅な

縮小をみたが、なお高めの水準を維持している。先行き年度末にかけては20%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、電力・ガスが原燃料価格の低下に伴う採算好転から「良い」超に転化したものの、景気減速を背景に建設（民間工事受注の不芳）、不動産（マンション販売の低迷）、商社（取扱高の全般的な伸び悩み）、小売（高額商品の売れ行き不振）、

サービス（広告料収入の減少、大口宴会需要の伸び悩み）等で好感が大幅に低下している。

先行きについては、不動産が「悪い」超転化を予想しているほか、建設、サービス等でも「良い」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

（売上げ）

主要企業・製造業の3年度売上げは、上・

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率％、
修正率は8月調査比％、（ ）内は前年同期比増減（△）率％）

	2年度	(予測) 3年度		2年度 上 期	下 期	3年度		(予測) 下 期	修正率
		修正率	修正率			上 期	修正率		
製 造 業	9.6	2.5	△ 1.3	4.5 (8.1)	6.1 (10.9)	△ 2.2 (4.1)	△ 1.2	3.4 (1.1)	△ 1.3
素材業種	9.7	0.1	△ 2.2	3.7	7.4	△ 4.6	△ 2.5	1.3	△ 2.0
加工業種	9.5	3.8	△ 0.8	4.9	5.4	△ 0.8	△ 0.5	4.5	△ 1.0
内 需	9.7	2.7	△ 1.5	4.1	6.3	△ 2.9	△ 1.9	4.5	△ 1.2
うち化学	7.8	2.2	△ 2.9	2.6	7.2	△ 1.9	△ 2.2	2.0	△ 3.6
石油精製	24.3	△ 5.1	△ 0.6	8.5	20.6	△ 15.6	△ 2.7	△ 2.9	1.5
鉄 鋼	6.2	1.1	△ 1.7	1.0	5.6	△ 2.2	△ 1.8	0.7	△ 1.6
非 鉄	11.0	△ 3.8	△ 5.0	5.5	2.2	△ 5.7	△ 5.2	△ 1.6	△ 4.8
食 料 品	3.9	3.7	0.6	△ 2.1	4.4	△ 5.2	△ 1.2	7.1	2.6
一般機械	12.0	3.1	△ 3.2	4.1	5.8	△ 2.2	△ 2.1	4.0	△ 4.2
電 機	8.6	6.1	△ 1.2	4.5	5.6	2.3	△ 0.2	5.8	△ 2.0
造船・重機	10.8	5.3	△ 0.8	2.9	15.1	△ 9.8	△ 6.8	20.0	3.7
自 動 車	12.0	2.5	△ 0.6	7.0	4.1	△ 3.3	△ 2.0	7.6	0.7
輸 出	9.2	1.8	△ 0.3	6.2	5.3	0.7	1.4	△ 0.7	△ 2.1
うち鉄 鋼	△ 4.9	0.6	△ 1.7	△ 1.7	1.0	0.2	△ 1.7	0.7	△ 1.6
一般機械	4.8	△ 3.6	△ 4.9	5.2	2.3	△ 4.0	△ 6.5	3.6	△ 3.2
電 機	9.0	2.8	0.9	7.9	5.8	8.3	7.0	△ 12.0	△ 5.8
造船・重機	16.7	9.4	0.7	6.3	9.7	△ 6.1	△ 6.7	9.6	7.8
自 動 車	11.1	0.7	△ 1.2	6.1	7.2	△ 3.4	△ 0.4	4.6	△ 2.0
精密機械	12.4	12.2	1.6	7.3	3.5	8.1	3.5	0.9	△ 0.2

下期とも前回調査比若干下方修正され、前年度比+2.5%と小幅増加の見通しとなっている。これを上・下期別にみると、上期（季節調整済み前期比△2.2%）に若干の減少となったあと、下期（同+3.4%）には持直しを予想している。

3年度売上げのうち内需（前年度比+2.7%）については、電機（重電、エアコン）、造船・重機（立体駐車場、ゴミ焼却プラント）等は堅調な伸びを予想している一方、石油精製と非鉄が製品価格の低下を主因に減少を見込んでいる。また、前回調査比では、化学（自動車・住宅向け合成樹脂）、一般機械（汎用工作機械ほか）等をはじめほぼ軒並み下方修正されている。

輸出（同+1.8%、円ベース）については、精密機械（レーザービームプリンタ、カラー複写機）と造船・重機（タンカー、LNG船、東南ア向けプラント）が前回調査比上方修正

し、高い伸びを予想しているのに対し、自動車（米国における乗用車販売の低調）がほぼ前年度並みにまで下方修正したほか、一般機械（大型プラント工事の中断）が減少転化を見込んでいる。

次に非製造業の売上げは、上・下期とも前回調査比若干下方修正され、前年度比+1.7%と小幅増加の見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設と不動産が手持ち大型工事の完工や賃貸ビルの新規稼働などから2桁の伸びを見込んでいる（もっとも、前回調査比ではマンション建設・販売の低調等から両業種とも下方修正）ほか、小売、運輸および電力・ガスでも底堅い個人消費等を背景に着実な伸びを予想しているが、商社では、景気減速の影響や為替円高化に伴う円手取り減から前回調査比かなり下方修正され、前年度実績を若干割込む見通しとなっている。

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率%、
修正率は8月調査比%、（ ）内は前年同期比増減（△）率%）

	2年度	(予測) 3年度		2年度 上 期	下 期	3年度 上 期	修正率	(予測)	
			修正率					下 期	修正率
非 製 造 業	3.0 <10.0>	1.7	△ 2.3	△ 2.7 < 6.4> (10.0)	3.4 (10.1)	△ 1.7 (1.3)	△ 2.1	3.8 (2.1)	△ 2.5
うち建 設	15.5	11.2	△ 0.9	5.6	10.7	△ 1.8	△ 0.8	14.5	△ 0.9
不 動 産	21.8	12.7	△ 1.2	11.1	5.1	1.7	△ 4.0	23.3	1.1
商 社	< 9.9> △ 0.6	△ 1.2	△ 3.5	< 6.6> △ 6.8	2.5	△ 3.0	△ 2.9	1.5	△ 4.0
小 売	7.7	5.7	△ 0.3	4.9	3.8	1.9	△ 2.2	2.9	1.5
運 輸	7.7	5.8	1.7	5.7	2.0	2.5	1.6	6.0	1.8
サービ	10.9	2.6	△ 2.3	6.3	4.4	△ 1.7	△ 3.2	5.5	△ 1.5
電力・ガス	7.6	5.0	0.9	6.8	3.2	2.2	1.6	2.9	0.1

< >内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給判断(「需要超」―「供給超」)は、現状△26%、先行き△24%と引締まり感が一段と後退している(前回△13%)。

これを業種別にみると、繊維(綿紡)が減産の奏効から「供給超」幅を若干縮小させた

ものの、化学(石化製品)、鉄鋼(条鋼類、薄板)、一般機械(汎用工作機械、ベアリング)等が「供給超」幅を大幅に拡大させたほか、金属製品(住宅用サッシ、鉄骨)と自動車(自動車部品)も「供給超」に転化している。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	2 年 11 月	3 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 4年3月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」―「供給超」)	△ 2	△ 5	△ 8	△ 13	(△ 15) △ 26	△ 24
素 材 業 種	△ 17	△ 19	△ 20	△ 22	(△ 22) △ 38	△ 35
加 工 業 種	12	8	4	△ 6	(△ 8) △ 14	△ 15
製品在庫判断D.I. (「過大」―「不足」)	5	6	7	15	(9) 22	12
素 材 業 種	11	13	12	19	(12) 29	18
加 工 業 種	△ 1	0	2	10	(5) 15	6
製品流通在庫判断D.I. (「過大」―「不足」)	10	10	13	17	(13) 24	18
素 材 業 種	19	17	20	26	(19) 34	24
加 工 業 種	0	2	5	8	(7) 14	11
仕入価格判断D.I. (「上昇」―「下落」)	29	18	9	△ 2	(10) △ 1	2
素 材 業 種	34	12	△ 2	△ 16	(2) △ 10	△ 4
加 工 業 種	25	25	20	12	(17) 10	8
製品価格判断D.I. (「上昇」―「下落」)	11	4	△ 2	△ 8	(1) △ 9	△ 9
素 材 業 種	18	5	△ 7	△ 18	(3) △ 14	△ 12
加 工 業 種	4	3	2	0	(△ 3) △ 3	△ 5

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、鉄鋼（条鋼類、薄板）、紙パ（洋紙）等を中心に、現状22%と「過大」超幅がさらに拡大した（前回15%）あと、先行きは、メーカーの生産調整等により「過大」超幅は縮小との見通しとなっている（12%）。流通在庫判断も、現状24%、先行き18%と、ほぼ同様の動きとなっている（前回17%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、鋼材等が上昇する一方、非鉄（アルミ・鉛）、羊毛、パルプなど国際市況関連商品が為替円高化の影響もあって低下をみているため、現状△1%と、ほぼ前回（△2%）並みの落ち着いた動きとなっている。先行きについても、わずかながら「上昇」超には転化する（2%）ものの、引続き落ち着いた推移が見込まれている。

一方、製品価格についてみると、鋼材や自動車（トラック・バス）などが足元上昇をみているものの、原材料価格の落ち着きや需給全般のタイト感後退を背景に石化製品、非鉄製品、汎用工作機械、大型コンピュータ等が低下傾向にあることから、現状、先行きとも△9%（前回△8%）と、ほぼ前回並みの「下落」超幅を持続している。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、米国景気回復遅れなどを背景に、現状△24%、先行き△23%と一段と引緩みの方向にある（前回△16%）。

（企業収益）

製造業（除く石油精製）の3年度経常利益（前年度比、以下同じ）は、前回調査比下方修正され、△13.3%と2桁減益の見通しとなっている。上・下期別にみると、上期に大幅減益となった（△19.1%、前回調査比下方修正）あと、下期には減益幅縮小が見込まれている（△7.1%、同）。この間、3年度の売上高経常利益率は4.58%と、前年度（5.48%）比低下が予想されているものの、なお高めの水準にある（半期別には、上期をボトムに下期にかけて幾分回復）。

これを業種別にみると、素材業種では、窯業が板ガラスやタイルの値上げ浸透等から小幅ながら増益転化を予想しているものの、鉄鋼と紙パが市況低迷や減産に伴う固定費負担増大等から大幅減益を見込んでいるため、全体でも△10.4%の減益見通しとなっている（前回調査比では、売上げ鈍化や市況軟化から全業種が下方修正）。一方、加工業種では、造船・重機が輸内需堅調から増益を予想しているものの、自動車、電機および一般機械が大幅減益を見込んでいるため、全体でも△14.7%の減益見通しとなっている（前回調査比では造船・重機以外の方の業種が大幅下方修正）。

非製造業（除く電力・ガス）の経常利益は、前回調査比若干下方修正され、△3.1%と8年ぶりに小幅減益の見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設が大型工事の完工等からかなりの増益を予想しているもの

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率%、()内は売上高
経常利益率%、修正率は8月調査比%)

	2年度	(予測) 3年度		2年度 上 期	下 期	3年度		(予測) 下 期	修正率
		3年度	修正率			上 期	修正率		
製 造 業	(5.22) △ 1.2	(4.42) △12.9	(△ 0.48) △10.9	(5.60) 5.0	(4.86) △ 7.0	(4.41) △17.6	(△ 0.26) △ 6.1	(4.43) △ 7.9	(△ 0.68) △14.9
除く石油精製	(5.48) △ 2.1	(4.58) △13.3	(△ 0.52) △11.4	(5.90) 5.3	(5.07) △ 8.9	(4.55) △19.1	(△ 0.31) △ 7.0	(4.60) △ 7.1	(△ 0.71) △15.1
素材業種	(5.93) △12.5	(5.22) △10.4	(△ 0.43) △ 9.9	(6.12) △11.0	(5.74) △13.9	(5.17) △13.0	(△ 0.15) △ 5.0	(5.26) △ 7.8	(△ 0.69) △14.0
加工業種	(5.28) 3.9	(4.31) △14.7	(△ 0.55) △12.1	(5.80) 14.8	(4.79) △ 6.1	(4.29) △21.8	(△ 0.37) △ 7.9	(4.32) △ 6.7	(△ 0.72) △15.7
非 製 造 業	5.6	△ 1.5	△ 1.4	4.3	6.7	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.5	△ 2.4
除く電力・ガス	10.1	△ 3.1	△ 3.8	4.9	14.9	△ 1.3	△ 3.7	△ 4.7	△ 3.9
うち建設	27.7	7.0	△ 0.1	23.6	30.7	10.5	3.9	4.7	△ 2.8
不動産	4.8	△11.0	△10.7	9.2	0.6	△30.4	△12.8	9.7	△ 9.2
商 社	9.8	△ 6.8	△ 9.7	△ 3.3	21.5	8.9	△ 7.2	△18.0	△11.9
小 売	6.6	2.2	△ 1.0	11.4	2.8	0.9	1.0	3.2	△ 2.5
運 輸	20.7	△11.5	0.6	12.0	32.3	△ 9.2	△ 8.6	△14.1	14.1
サービス	10.4	△ 4.6	△ 6.1	8.0	13.8	△ 2.2	△ 5.4	△ 7.8	△ 7.0
リ ー ス	△30.1	△10.6	△12.3	△32.9	△26.2	△27.8	△11.0	10.4	△13.3
電力・ガス	△15.9	8.6	14.9	1.2	△26.4	5.8	28.0	11.0	6.1

の、不動産、商社、運輸（人件費増大、兼業不動産部門の不芳）、リース（営業資産の増勢鈍化等）など多くの業種が減益を見込んでいる（前回調査比ではほとんどの業種で下方修正）。

なお、電力・ガスでは、原燃料コストの低下から前回調査比上方修正され、5年ぶりに

増益転化の予想となっている。

（設備投資）

3年度設備投資計画（前年度比）をみると、製造業では前回調査比若干下方修正され、+5.6%（前年度実績+19.6%）の伸びとなる

主要企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率％、修正率は8月調査比％）

	元 年 度	2 年 度	3 年 度 計 画	修 正 率	2 年 11 月 調 査 時 の 2 年 度 計 画
全 産 業	15.0	16.7	7.7	△ 0.2	17.0
製 造 業	22.1	19.6	5.6	△ 1.1	20.7
素 材 業 種	25.3	16.3	10.8	1.9	19.8
加 工 業 種	20.1	21.8	2.3	△ 3.0	21.2
非 製 造 業	10.9	14.7	9.2	0.4	14.8
除く電力・ガス	14.6	17.3	8.6	0.5	16.8
電 力 ・ ガ ス	2.6	8.9	10.5	0.0	9.6

(() 内は8月調査時予測)

生産設備判断D.I. （「過剰」－「不足」、％）	2年11月	3年2月	5 月	8 月	11月	（予測） 4年3月まで
製 造 業	△ 10	△ 9	△ 7	△ 4	(△ 3) △ 2	△ 1

一方、非製造業ではわずかながらさらに上方修正され、+9.2％（同+14.7％）の増加となっている。この結果、全産業ではほぼ前回調査並みの+7.7％（同+16.7％）と、前年同時期における2年度計画（+17.0％）は下回るものの、引続き堅調な伸びとなっている。

これを製造業についてみると、石油精製では精製設備の増設から、また非鉄でも多角化投資等により、それぞれ大幅上方修正され、3割前後の高い伸びとなっている一方、紙パ（洋紙）が大型投資の一巡から大幅減少となり、また、電機（半導体）と一般機械（工作機械、建設機械）でも前回調査比下方修正され小幅減少となっている。

一方、非製造業では、運輸（倉庫建設）、小売（新規出店、店内改装）および建設（賃貸ビル、寮・社宅）が2桁の伸びとなっているほか、商社（研修センター、賃貸ビル建設）とサービス（社宅購入、アトラクション施設建設）は前回調査比大幅な上方修正となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画をみると、2年度に216億ドルと大幅増加（前年度比+25.3％）のあと、3年度は123億ドル（前回調査比約1割の上方修正）と、前年同時期における2年度計画（147億ドル）を2割弱下回る規模となっている。

(企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断(「楽である」－「苦しい」)をみると、足元は2%と若干の「楽である」超を維持している(前回2%)。先行き年度末にかけては△7%と「苦しい」超に転化する見込みとなっている。

金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は、貸出金利の低下等を背景に、現状△31%、先行き△33%と「厳しい」超幅がかなり縮小している(前回△43%)。手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向にある。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	2年11月	3年2月	5月	8月	11月	(予測) 4年3月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」－「苦しい」)	9	3	3	2	(△4) 2	△7
製 造 業	13	8	7	5	(0) 5	△4
非 製 造 業	3	△3	△2	△4	(△9) △4	△11
うち不動産	4	△5	△10	△15	(△28) △23	△38
リ ー ス	△53	△67	△67	△67	(△73) △47	△53
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」－「厳しい」)	△38	△52	△49	△43	(△47) △31	△33
製 造 業	△34	△49	△48	△42	(△46) △30	△33
非 製 造 業	△42	△55	△50	△45	(△47) △33	△33
うち不動産	△71	△90	△90	△67	(△67) △57	△57
リ ー ス	△93	△93	△93	△93	(△93) △87	△87
借入金利水準判断D.I. (「上昇」－「低下」)	70	29	△21	△50	(△44) △76	△70

((現預金＋短期所有有価証券)／月間売上高、()内は8月調査時予測)

	2 年 12月末	3 年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末	(予測) 4 年 3月末
手元流動性比率(月)	1.87	1.78	1.69	(1.58) 1.71	(1.51) 1.62	1.59
製 造 業	2.25	2.17	2.12	(2.05) 2.13	(1.93) 2.00	1.95
非 製 造 業	1.63	1.52	1.40	(1.29) 1.43	(1.25) 1.36	1.34

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断をみると、現状「良い」超8%と、良好感が大幅に低下している(前回20%)。

これを業種別にみると、住宅建設や乗用車販売の減少、設備投資の伸び率鈍化等を背景に、木材・木製品(合板・建材)が「悪い」超幅を拡大させ、また、鉄鋼(棒鋼)、非鉄

(自動車部品)、金属製品(ボルト・ネジ)、一般機械(汎用工作機械)等でも良好感が大幅に低下している。

また、非製造業の「良い」超幅は現状13%と前回(21%)比かなり縮小している。

これを業種別にみると、不動産(売上げ低迷)が「悪い」超に転化したほか、建設(住宅着工の減少)、卸・小売(建材、家具、軽・小型乗用車の販売低調)等でも「良い」超幅が大きく縮小している。

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	2年 11月	3年 2月	5月	8月	11月	(予測) 4年3月まで
製造業	30	29	25	20	(10) 8	△5
素材業種	20	18	16	8	(2) △2	△10
加工業種	38	37	33	27	(17) 16	△2
繊維	3	△2	2	2	(△2) △3	△9
木材・木製品	12	10	0	△12	(△17) △29	△31
紙パ	18	22	13	15	(10) 12	6
化学	22	18	10	5	(0) 1	△4
窯業・土石	16	22	19	9	(9) △2	△6
鉄鋼	77	67	62	41	(17) 18	△11
非鉄	44	41	44	37	(28) 8	△11
食料品	8	8	10	12	(10) 6	3
金属製品	50	54	49	44	(27) 26	4
一般機械	59	52	50	38	(17) 18	△5
電機	46	43	29	24	(20) 15	△6
輸送用機械	50	45	36	30	(18) 27	4
精密機械	22	27	12	11	(2) 2	△16

	2年 11月	3年 2月	5月	8月	11月	(予測) 4年3月まで
非製造業	31	25	23	21	(13) 13	0
建設	54	49	41	37	(24) 27	6
不動産	41	25	14	6	(8) △13	△11
卸売	22	17	17	15	(6) 4	△11
小売	13	10	16	13	(5) 4	△6
運輸・倉庫	30	20	18	25	(9) 23	4
電気・ガス	6	0	18	12	(12) 12	18
サービス・リース	45	41	36	29	(25) 23	17

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の3年度売上げは、紙パ、鉄鋼、非鉄、電機等を中心に上期（前年同期比+3.8%）、下期（同+0.8%）とも前回調査比下方修正され、前年度比+2.2%と小幅増

加の見通しとなっている。

また、非製造業の3年度売上げも、不動産、運輸・倉庫等を中心に前回調査比下方修正され、前年度比+2.7%と小幅増加の見込みとなっている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

（前年同期比増減（△）率%、修正率は8月調査比%）

	2年度	(予測) 3年度	修正率	2年度上期	下期	3年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	8.8	2.2	△1.0	9.5	8.2	3.8	△0.3	0.8	△1.6
非 製 造 業	9.5	2.7	△0.4	11.4	7.7	3.7	△0.9	1.9	0.0

(企業収益)

製造業の3年度経常利益（前年度比）は、鉄鋼、電機、精密機械等を中心に前回調査比下方修正され、△5.8%と前回調査時の横ばい予想から減益の見通しとなっている。

一方、非製造業については、建設、電気・ガス等で前回調査比上方修正されたものの、不動産、小売等で下方修正されたことから、全体としては△6.9%と、ほぼ前回調査時並みの減益見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

（前年同期比増減（△）率%、修正率は8月調査比%）

	2年度	(予測) 3年度	修正率	2年度上期	下期	3年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	8.2	△ 5.8	△ 5.8	5.8	10.3	2.5	△ 3.0	△12.5	△ 8.3
非製造業	△10.5	△ 6.9	△ 0.1	△ 5.7	△14.8	△12.7	4.9	△ 1.4	△ 4.1

(設備投資)

3年度設備投資計画（前年度比）をみると、製造業では前回調査比かなり上方修正され、+16.0%と前年同時期の2年度計画（+19.2%）は若干下回るものの、引続き高い伸びとなっ

ている。

一方、非製造業では前回調査比かなり上方修正されたものの、+2.5%と低い伸びにとどまっている（前年同時期の2年度計画+5.4%）。

以上でみた中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の3年度設備投資計画は、非製造業を中心に上方修正が行われ、全産業ベースで+7.9%となった。もっとも、前年同時期

における2年度計画(+13.5%)に比べると低めの伸びとなっている。この間、全国企業・製造業における設備不足感は、引続きなだらかな引緩み傾向にある。

中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率%、修正率は8月調査比%）

	元年度	2 年 度	3 年度計画	修 正 率	2 年 11 月 調 査 時 の 2 年度計画
全 産 業	23.1	9.4	6.8	6.1	9.6
製 造 業	10.9	15.1	16.0	4.8	19.2
非 製 造 業	29.1	6.9	2.5	6.8	5.4

（参考）全国企業

全 産 業	17.3	15.2	7.9	2.4	13.5
製 造 業	16.8	19.2	8.7	0.7	20.8
非 製 造 業	17.5	12.9	7.3	3.5	9.7

（雇用）

全国企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、現状△36%と不足感はさらに幾分緩和している（前回△38%）が、引続き大幅な「不足」超状態となっている。

先行きについては△38%とやや慎重な見方がされている。

これを業種別にみると、ほぼ全業種が「不足」超で推移する中、非鉄、一般機械、電機、精密機械等で不足感が足元若干緩和している。

全国企業の雇用人員判断 D.I.

（「過剰」－「不足」回答社数構成比%、（ ）内は8月調査時予測）

	2 年 11 月	3 年 2 月	5 月	8 月	11 月	（予測） 4年3月まで
全 産 業	△46	△46	△40	△38	（ △42 ） △36	△38
製 造 業	△45	△46	△38	△35	（ △39 ） △33	△33
非 製 造 業	△47	△47	△43	△41	（ △47 ） △40	△44
大 企 業	△37	△40	△32	△31	（ △33 ） △28	△29
中 堅 企 業	△49	△50	△42	△39	（ △44 ） △39	△40
中 小 企 業	△47	△47	△42	△40	（ △45 ） △38	△40

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の3年度設備投資計画は、前回調査（3年8月、前年度比+0.8%）に続き下方修正され、△5.9%と前年度を下

回る見込みとなっている。

投資計画の修正内容についてみると、証券業を中心に店舗拡充投資の取りやめや機械化投資の見直しが行われているほか、保険業では不動産投資の抑制姿勢が強まっている。

設備投資の推移

(%、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度		3年度計画			
			上期	下期			上期	下期
前年同期比	36.5	3.1	7.8	12.2	4.4	△5.9	△19.2	5.8
前回調査比修正率	—	—	—	—	—	△6.7	△20.1	5.2
(実 額)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(1.2)	(1.4)	(2.4)	(1.0)	(1.4)

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は8月調査比%)

	63年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度 計 画	修正率
金融機関計 (205社)	36.5	3.1	7.8	△ 5.9	△ 6.7
銀行業計 (153社)	30.4	8.9	40.1	4.0	△ 3.0
証券業計 (27社)	8.5	22.8	57.5	△46.1	△24.3
保険業計 (25社)	44.4	△ 2.4	△20.4	△ 7.6	△ 8.2

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度計画
全 産 業	事 業 法 人 (690社)	15.0	16.7	7.7
	事業法人+金融機関 (895社)	13.6	15.8	6.4
うち非製造業	事 業 法 人 (295社)	10.9	14.7	9.2
	事業法人+金融機関 (500社)	9.6	13.6	6.8

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度計画
11.1	10.1	9.8	8.7

(機械化投資)

3年度の機械化投資をみると、電算センターの建設延期やハードウェア取得の翌年度への繰延べ等から前回調査(3年5月調

査、前年度比+7.3%)比下方修正され、前年度比1.1%の小幅増加にとどまる見込みとなっている。

機械化投資の推移

(前年度比 %、() 内実額 兆円、修正率は5月調査比%)

	63年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度計画	修正率
金融機関計(205社)	19.2 (1.2)	12.6 (1.4)	20.5 (1.6)	1.1 (1.7)	△5.8
銀行業計(153社)	21.4	7.8	20.9	2.8	△4.6
証券業計(27社)	5.2	34.9	34.3	△14.5	△9.2
保険業計(25社)	24.6	11.5	5.9	13.7	△6.3

機械化投資の目的別内訳(金融機関計)

(単位 %)

	63年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)
合計	19.2	(100.0)	12.6	(100.0)	20.5	(100.0)	1.1	(100.0)
電算センター 新増設費用	42.3	(10.5)	19.2	(11.1)	2.1 ^倍	(19.8)	△27.5	(14.2)
ハード 関連費用	15.3	(55.2)	2.7	(50.3)	12.4	(46.9)	7.0	(49.6)
ソフト 関連費用	19.8	(34.3)	26.6	(38.6)	4.2	(33.3)	9.8	(36.2)

(調査統計局)